

地方税ミニガイド 2022

—携帯に便利な税の手引書—
実務家向け

東京都主税局 監修
公益財団法人 東京税務協会

凡 例

本書で使用している法令の略称等は次のとおり。

1 法令の略称

略称のないものは、地方税法を指す。ただし、連続した条文の場合は、直前の略称による。

附則	地方税法附則
○改附則	○年地方税法等の一部を改正する法律附則
令	地方税法施行令
令附則	地方税法施行令附則
規	地方税法施行規則
規附則	地方税法施行規則附則
取扱通知	地方税法の施行に関する取扱いについて
所	所得税法
所令	所得税法施行令
所規	所得税法施行規則
法	法人税法
暫定措置法	地方法人特別税等に関する暫定措置法
相	相続税法
相附則	相続税法附則
消	消費税法
消令	消費税法施行令
たばこ特別税法	一般会計における債務の承継等に伴い必要な財源の確保に係る特別措置に関する法律
印	印紙税法
登	登録免許税法
登附則	登録免許税法附則
措	租税特別措置法
措令	租税特別措置法施行令
○所等改法附則	○年所得税法等の一部を改正する法律附則
都条例	東京都都税条例
都条例附則	東京都都税条例附則
都条例規	東京都都税条例施行規則
宿泊税条例	東京都宿泊税条例

2 略符号

条番号……………1条、2条 項番号……………①、② 号番号……………一、二
(例) 地方税法第5条第2項第1号……………5条②一

3 その他

内……………東京都あるいは特別区の区域内(23区内)における制度や取扱い

目次

●税金の種類（国税・地方税）	1
●法定外税	2
●令和4年度地方税収入見込額	3
●地方歳入の構成比	4
●東京都の歳入の構成比	4
●令和4年度都税収入見込額	4
●地方歳出の性質別内訳	5
●東京都の歳出の性質別内訳	5
●地方税一口知識	6
●地方税の税率の種類・徴収方法（税目別一覧）	8
●地方税の課税標準額・税額等の端数計算	9
●令和4年度 地方税の税制改正のあらまし	10
●令和4年度 国税の税制改正のあらまし	11

道府県税

◆道府県民税（個人）	12
◆道府県民税（法人）	26
◆道府県民税（利子割）	34
◆道府県民税（配当割）	34
◆道府県民税（株式等譲渡所得割）	34
◆事業税（個人）	38
◆事業税（法人）	40
◆特別法人事業税（国税）	48
◆地方法人特別税（国税）	48
◆地方消費税	48
◆不動産取得税	50
◆軽油引取税	54
◆自動車税（環境性能割）	56
◆軽自動車税（環境性能割）（市町村税）	62
◆自動車税（種別割）	64
◆道府県たばこ税	70
◆ゴルフ場利用税	70
◆鉱区税	70
◆狩猟税	72
◆宿泊税（法定外目的税）＜東京都＞	72

市町村税

◆市町村民税（個人）	74
◆市町村民税（法人）	80
◆固定資産税	84
◆都市計画税	90
◆特別土地保有税	92
◆事業所税	94
◆軽自動車税（環境性能割）	96
◆軽自動車税（種別割）	100
◆市町村たばこ税	104
◆鉱産税	104
◆入湯税	104
◆国民健康保険税	104

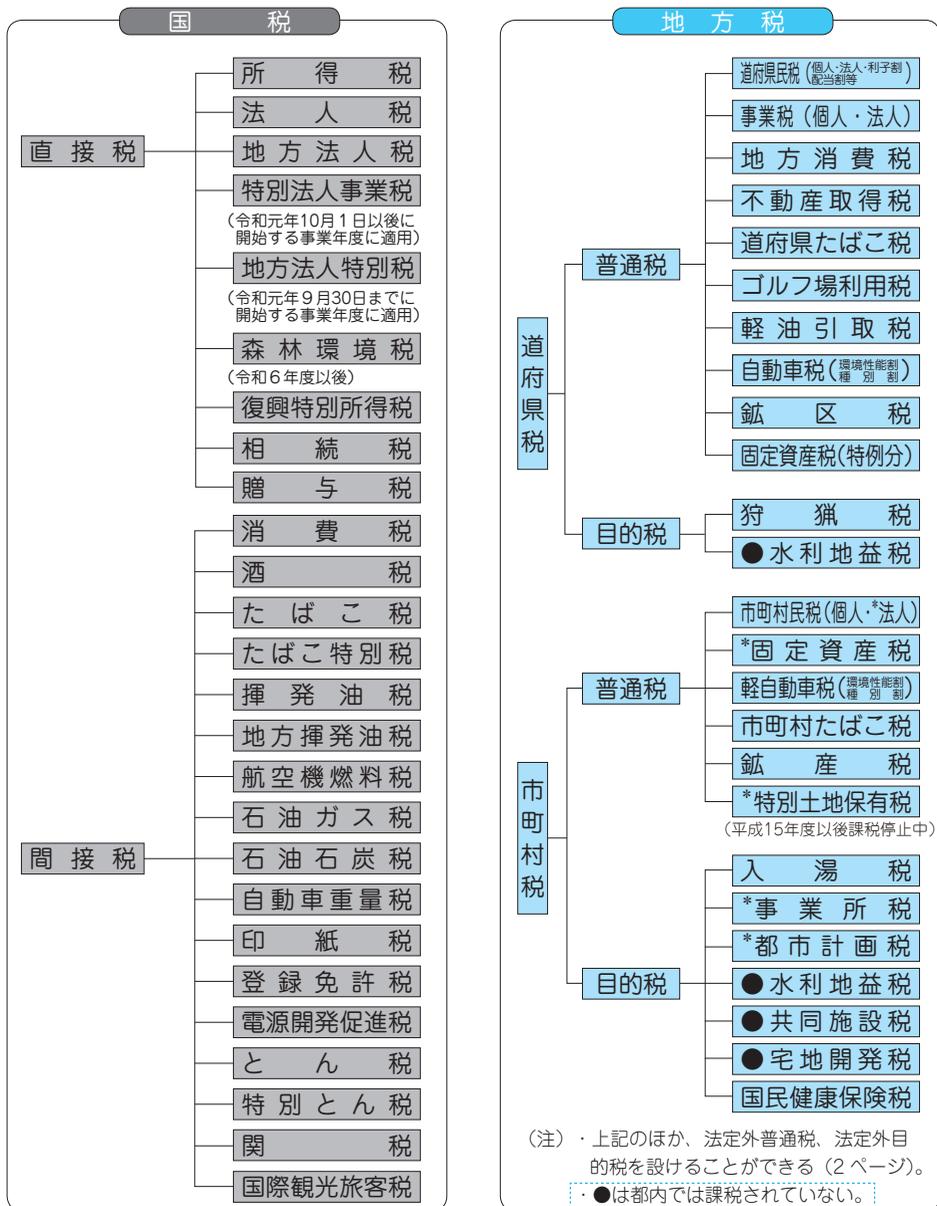
国 税

◆所得税	108
◆法人税	124
◆地方法人税	126
◆特別法人事業税	126
◆地方法人特別税	126
◆相続税	128
◆贈与税	132
◆消費税	136
◆たばこ税	138
◆たばこ特別税	138
◆自動車重量税	138
◆印紙税	140
◆登録免許税	142
◆国際観光旅客税	144

その他

●減免について	146
●相続に関する規定（民法）	148
●個人住民税・固定資産税・都市計画税・軽自動車税（種別割）の納期等一覧（都内）	150
●官公庁のあんない（都内）	152
●自治体職員のための実務教材	159
●税制の推移	171

● 税金の種類



◎都の特例 (734条~739条)

都及び特別区については、一般の道府県及び市町村とその性格を異にするため、地方税法上「都の特例」が設けられていて、特別区の存する区域では、都は道府県税のほか市町村税の一部 (上の地方税の図中、*を付した税目) を都税として課税している。

法定外税

1 法定外税とは

地方団体は課税自主権に基づいて、地方税法に列挙されている税目のほかに独自に税目を起こして課税することができる。

法定外税には、法定外普通税（4条③、5条③）及び法定外目的税（4条⑥、5条⑦）。「地方分権一括法」による改正で平成12年度から創設）の2種類がある。

2 法定外税の新設等の手続

法定外税を新設し、又は変更しようとする場合は、あらかじめ総務大臣に協議し、その同意を得なければならない（259条、669条、731条）。具体的には、議会で条例の議決を経て、協議の申出書を提出することとなる。ただし、税率引下げ、課税期間の短縮、廃止等税負担を軽減する変更の場合は、協議・同意手続きは不要。また、特定の納税義務者に対する課税標準が全課税標準の10分の1を超える場合は、条例制定前に議会でその納税義務者から意見を聴かなければならない。

総務大臣は、地方団体から法定外税の新設・変更に係る協議の申出を受けた場合には、次の3つの事由のいずれかがあると認める場合を除き、これに同意しなければならない（261条、671条、733条）。

- ① 国税又は他の地方税と課税標準を同じくし、かつ、住民の負担が著しく過重となること。
- ② 地方団体間における物の流通に重大な障害を与えること。
- ③ 上記①②を除くほか、国の経済施策に照らして適当でないこと。

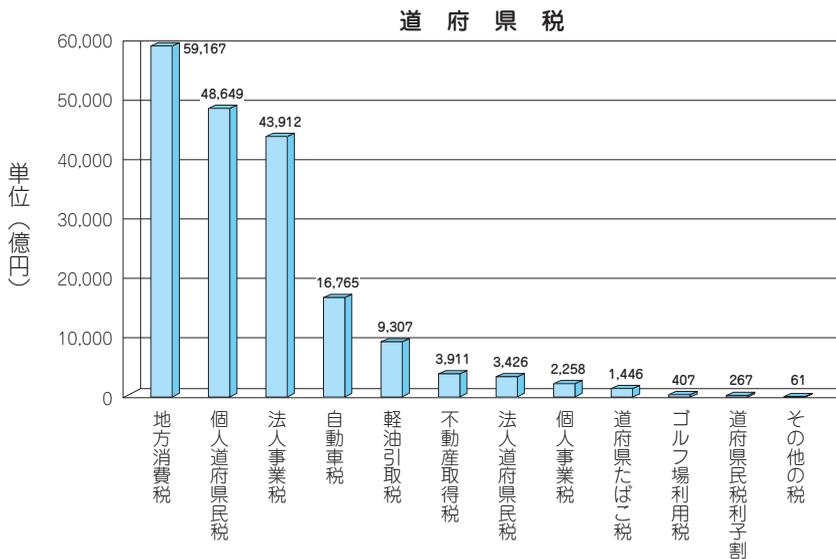
なお、総務大臣は、同意について地方財政審議会の意見を聴かなければならない（260条の2、670条の2、732条の2）。

3 法定外税の実施状況（令和4年4月1日現在）

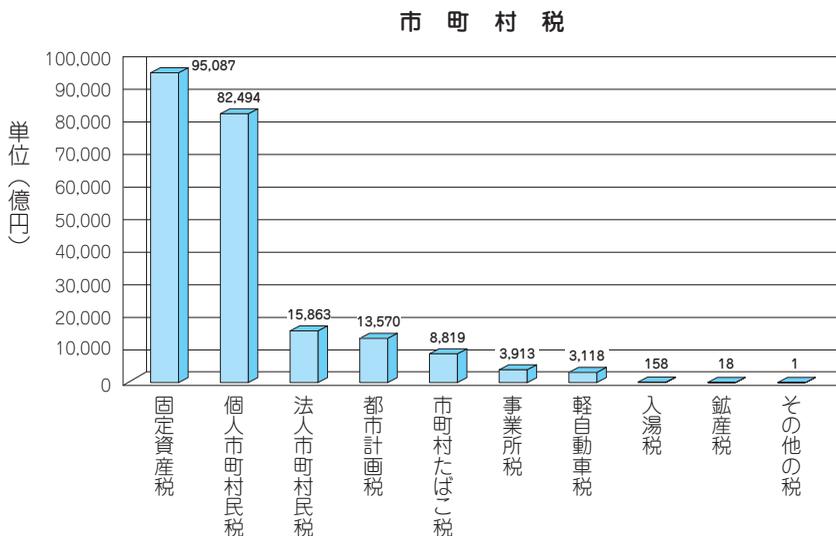
区 分		団体数	実 施 団 体
法定外普通税	道府県	核燃料税	10 福井、愛媛、佐賀、島根、静岡、鹿児島、宮城、新潟、北海道、石川
		核燃料物質等取扱税	1 青森
		核燃料等取扱税	1 茨城
		石油価格調整税	1 沖縄
		計	13
	市町村	別荘等所有税	1 静岡県熱海市
		歴史と文化の環境税	1 福岡県太宰府市
		使用済核燃料税	3 鹿児島県薩摩川内市、愛媛県伊方町、新潟県柏崎市
		狭小住戸集合住宅税	1 東京都豊島区
		空港連絡橋利用税	1 大阪府泉佐野市
計	7		
小 計	20		
法定外目的税	道府県	産業廃棄物税	21 三重、青森、秋田、岩手、新潟、滋賀、奈良、山口、京都、宮城、福岡、佐賀、長崎、大分、鹿児島、宮崎、熊本、福島、愛知、沖縄、山形
		産業廃棄物処分場税	1 鳥取
		産業廃棄物埋立税	1 広島
		産業廃棄物処理税	1 岡山
		産業廃棄物減量税	1 島根
		資源循環促進税	1 愛媛
		循環資源利用促進税	1 北海道
		宿泊税	3 東京、大阪、福岡
		乗鞍環境保全税	1 岐阜
		計	31
	市町村	使用済核燃料税	1 佐賀県玄海町
		遊漁税	1 山梨県富士河口湖町
		環境未来税	1 福岡県北九州市
		環境協力税	3 沖縄県伊是名村、沖縄県伊平屋村、沖縄県渡嘉敷村
		開発事業等緑化負担税	1 大阪府箕面市
		美ら島税	1 沖縄県座間味村
宿泊税	5 京都府京都市、石川県金沢市、北海道倶知安町、福岡県福岡市、福岡県北九州市		
計	13		
小 計	44		
合 計	64		

● 令和4年度地方税収入見込額

令和4年度地方財政計画による地方税収入見込額（通常収支分）は、道府県税18兆9,520億円（対前年度比10.2%増）、市町村税22兆2,785億円（対前年度比5.7%増）合わせて41兆2,305億円（対前年度比7.7%増）である。（令和4年度地方財政計画は、「通常収支分」と「東日本大震災分」がある。）



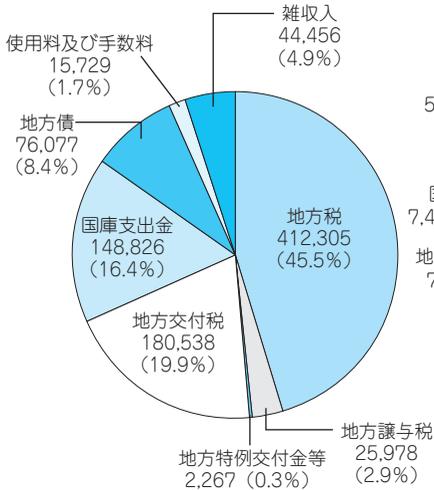
（注）上記税目別には、「東日本大震災による減免等」△56億円を含まないため、道府県税合計額とは一致しない。



（注）上記税目別には、「東日本大震災による減免等」△256億円を含まないため、市町村税合計額とは一致しない。

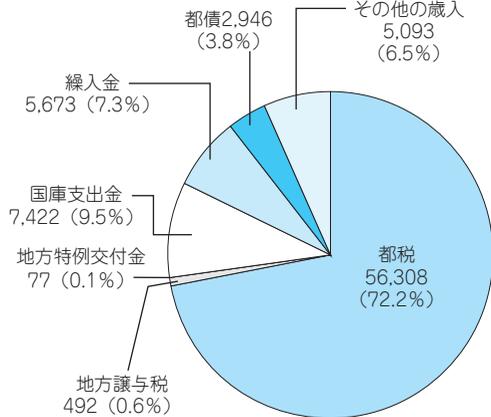
● 地方歳入の構成比

令和4年度地方財政計画（通常収支分）による歳入
90兆5,918億円の内訳（単位：億円）



● 東京都の歳入の構成比

令和4年度東京都一般会計歳入予算
7兆8,010億円の内訳（単位：億円）

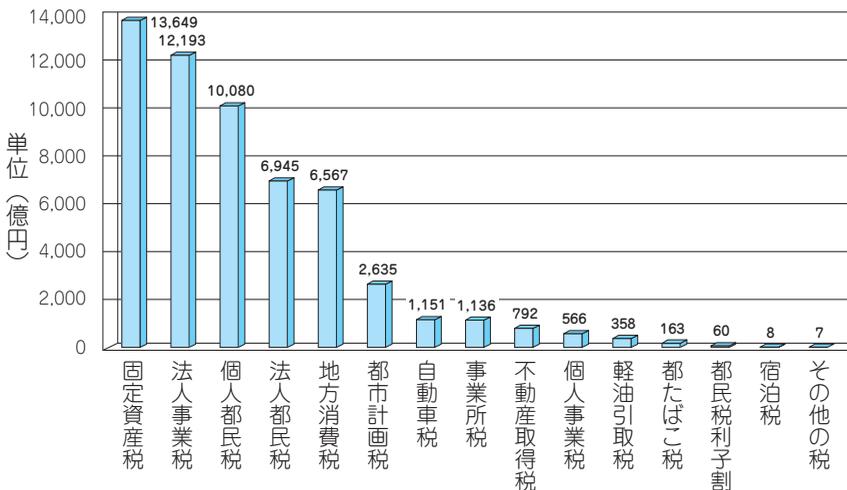


(注1) 上記地方歳入の円グラフは、復旧・復興事業一般財源充当分△4億円及び全国防災事業一般財源充当分△254億円を含まないため、地方財政計画の歳入合計額とは一致しない。

(注2) 各計数については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

● 令和4年度都税収入見込額

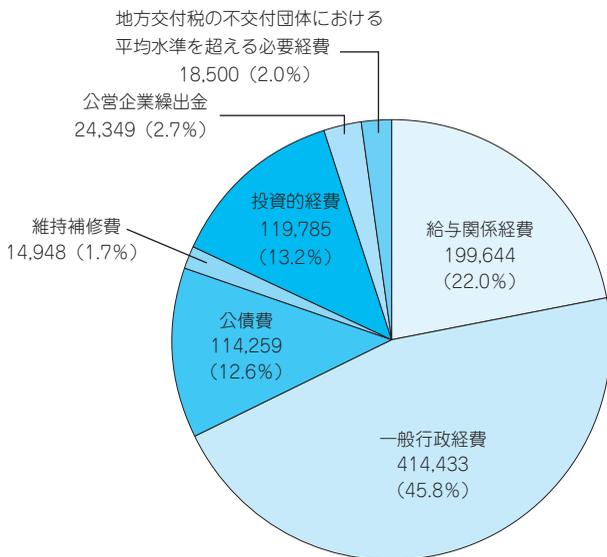
令和4年度東京都一般会計予算による都税収入見込額は、5兆6,308億円である。



(注) 各計数については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

● 地方歳出の性質別内訳

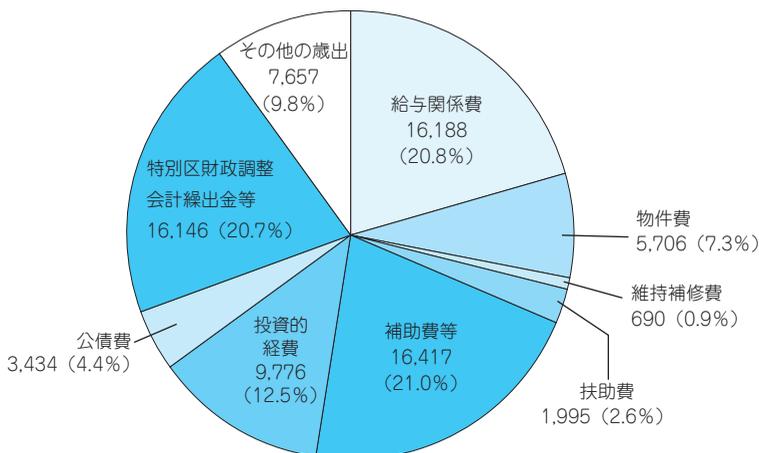
令和4年度地方財政計画（通常収支分）による歳出90兆5,918億円の内訳（単位：億円）



(注) 各計数については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

● 東京都の歳出の性質別内訳

令和4年度東京都一般会計歳出予算7兆8,010億円の内訳（単位：億円）



(注) 各計数については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。